

まちづくりの目標	6. 持続可能な行財政運営を進めるまち	主担当課	財政経営課
小分野	6 1 3 財政	関係課	契約検査課・収税課・課税課

1. 第5次総合計画後期基本計画の成果と課題

	小分野	現状と課題	4年後のまち	指標	4年後のまちに向けて 実現できた主な成果	4年後のまちに向けて 残した主な課題																						
第5次生駒市総合計画後期基本計画	143 財政	<p>歳入の根幹である税収は平成19年度以来減少を続けていましたが、平成24年度決算において、増加に転じました。一方、歳出は、職員数を平成20年度の945名から平成25年度には831名まで削減し、また公債費も借入期間の短縮化や積極的な繰上償還も行うことにより、いずれも決算額ベースで前者は職員給与費が平成20年度の約77.1億円（報酬、退職手当除く）から平成24年度には約68.7億円（同）となり、後者は市債残高が、平成20年度の約388億円から平成24年度には約322億円となり、経常的な経費の削減に一定程度成功しています。しかし、削減された財源は、年々増大する社会保障関係費に注ぎ込む構図となっており、経常収支比率は平成24年度において9年ぶりに90%を下回ったものの、さらなる経常経費の削減に取り組む必要があります。右表のように、平成28年度以降の経常収支比率や実質公債費比率については、市立病院建設を始め投資的経費に係る市債の償還が始まることから、償還期間中は各数値に影響があると見込まれます。</p>	<p>① 社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営が確立されている。</p> <p>② 財政指標が健全な状態である。</p> <p>③ 現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制されている。</p>	<p>① 経常収支比率（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th rowspan="2">達成 状況</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>95.5</td> <td>91.7</td> <td>95.3% 以下</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>	実績		目指す値	達成 状況	H21	H29	H30	95.5	91.7	95.3% 以下	◎	<p>・経常収支比率は、平成21年度と比べると大幅に改善し、弾力的な財政運営がより可能となった。</p> <p>・平成25年度において、経常収支比率が85.8%となったが、以後社会保障費の増大等もあり、年々数値的に悪化してきていることから、経常収支比率抑制の取組が必要である。</p>	<p>・市税を始めとする一般財源の増加を見込むことが困難である中、財政指標の悪化も考えられ、少子高齢化にも対応していくため、持続可能な財政運営のため、聖域なき事業の削減等が必要である。</p>											
				実績		目指す値	達成 状況																					
H21	H29	H30																										
95.5	91.7	95.3% 以下	◎																									
<p>② 実質公債費比率（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th rowspan="2">達成 状況</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5.0</td> <td>1.3</td> <td>3.9% 以下</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>	実績		目指す値	達成 状況	H21	H29	H30	5.0	1.3	3.9% 以下	◎	<p>・市債の借入を厳選してきたこと等により、実質公債費比率に関しても、平成21年度と比べると大幅に改善し、現状では、総じて財政指標的に健全な状態である。</p>																
実績		目指す値	達成 状況																									
H21	H29	H30																										
5.0	1.3	3.9% 以下	◎																									
	461 バリアフリー	<p>障がい者や高齢者などが一般社会の中で、障がいのない人と同じように普通に生活することができる社会をつくるノーライゼーションの考え方や、バリアフリーの概念の普及により、誰もが安心して快適に利用できる施設、設備、機能が求められています。</p> <p>本市では、道路や公園、市の施設において段差の解消、スロープの設置など、計画的にバリアフリー化を進めています。</p>	<p>今後においても施設等のハード面の整備とともに、情報発信などソフト面での配慮・工夫に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>① 幹線道路におけるバリアフリー化された歩道延長の割合（%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th rowspan="2">達成 状況</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>70.3</td> <td>89.2</td> <td>90.0</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出件数[累計]（件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th> <th>目指す値</th> <th rowspan="2">達成 状況</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13</td> <td>147</td> <td>186</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	実績		目指す値	達成 状況	H21	H29	H30	70.3	89.2	90.0	×	実績		目指す値	達成 状況	H21	H29	H30	13	147	186	×	<p>・幹線道路沿いの歩道のバリアフリー化事業においては、鹿ノ台中央大通り線が全線完了し、進捗が見られた。</p> <p>・公共建築物の新築の際にはユニバーサルデザインに配慮した整備を推進し、公共施設トイレ様式化計画に基づき事業を進めている。</p> <p>・建築確認申請の情報に基づき条例の対象施設に届出を徹底指導し、バリアフリー化を推進した。</p>	<p>・幹線道路沿いの歩道のバリアフリー化は約90%まで進み、公共建築物のバリアフリー化も新築等工事の際には適切に実施し、一定のバリアフリー化は図られた。</p> <p>・既存建築物のバリアフリー化を推進するためには、バリアフリーの概念の普及がさらに必要であるが、バリアフリー法による基準適合義務や奈良県住みよい福祉のまちづくり条例による届出義務はかなり浸透している。</p>
実績		目指す値	達成 状況																									
H21	H29	H30																										
70.3	89.2	90.0	×																									
実績		目指す値	達成 状況																									
H21	H29	H30																										
13	147	186	×																									

2. 第6次総合計画（原案骨子）

第6次総合計画（原案）					
現状と今後5年間の展望	今後5年間の主な課題	5年後のまち (2024年3月末)	指標（複数候補）	行政の5年間の主な取組	具体的な事業
<p>経常収支比率は、人件費の削減や事務事業の見直し、指定管理制度の導入等の行政改革の効果から平成25年度は85.8%まで改善しましたが、その後の人口増加の鈍化や少子高齢化の進展による社会保障費の増加等により、平成26年度以降4年連続悪化し、平成28年度に再び90%を超えました。</p> <p>また、歳入の約4割以上を占める市税収入はここ4年間170億円前後を推移していますが、平成29年度はふるさと納税による市外への寄附が増加したこと等により、減収となっています。</p> <p>一方、市債残高は順調に減少し、平成29年度末は、普通会計ベースで185億円となりました。</p> <p>現在、人口増減は、横ばいから減少傾向にあり、今後の生産人口の減少に伴って市税収入は減少していくことが予想されます。</p> <p>今後は、地方交付税の増加を見込めず、市税収入についても増加が見込めないことから、経常一般財源の増加は望むことができない状態です。</p> <p>一方、歳出において社会保障関係費は一般財源ベースで当面毎年度約2億円以上増える見込まれ、義務的経費が市の財政を圧迫する極めて厳しい状況です。</p> <p>また、平成31年度から運営が開始される生駒北学校給食センターの運営費用が必要となるほか、公共施設の約半分が、建設から30年以上経過し、長寿命化のための保全・改修の費用が必要と予想されます。</p> <p>以上を踏まえ、さらなる経費の節減に努めるとともに、今後の施設の在り方を長期的な目線で検討し、効率的な施設運営を考える必要があります。</p>	<p>① 経常経費のさらなる見直しの実施による、社会保障費の増加に対応した財源の確保</p> <p>② 限られた財源の効果的な活用</p> <p>③ 将来に負担を先送りしない計画的な財政運営</p>	<p>① 社会保障費の増加に対応する一方で、一定の投資的経費を賄える長期的な視点を持った財政運営が行われている。</p>	<p>① 1 経常収支比率（財政経営課）</p> <p>① 2 実質公債費比率（財政経営課）</p> <p>① 3 将来負担比率（財政経営課）</p> <p>① 4 市債残高の現状維持（財政経営課）</p>	<p>① 1 行政改革の推進等により、経常経費の見直しを行い、費用対効果の薄い事業のスリム化や見直しを行います。（財政経営課）</p> <p>① 2 統一的な基準による財政書類を毎年度作成します。（財政経営課）</p> <p>① 3 市債の借入においては、市場の借入利率を注視し、総利払い額と将来の償還負担額の推移を見据えて、借入先や借入方法を決定します。（財政経営課）</p> <p>① 4 市債は、将来世代への負担の増加にならないよう厳選して借入します。（財政経営課）</p> <p>① 5 将来の公債費の負担を想定した基金への積立を行うとともに、各年度間の投資的経費の偏りを基金を活用して調整します。（財政経営課）</p> <p>① 6 「不正行為の防止」・「競争性の確保」・「適正な品質の確保」を基本に、市内事業者の活性化にも配慮した適正な公共調達がなされるよう、入札・契約・検査制度の改革を推進します。（契約検査課）</p> <p>① 7 納税環境を整備することにより、さらなる市民の利便性と納税意識を高めるとともに、税収確保を図ります。（収税課）</p> <p>① 8 ふるさと納税をより積極的に活用し、歳入確保に努めます。（課税課）</p>	<p>① 1 中期財政計画の作成（財政経営課） 事務事業の見直し（財政経営課） 新規・主要事業等ヒアリングの実施（秘書企画課） 行政改革大綱・行動計画と予算査定との連動（財政経営課）</p> <p>① 2 決算において統一的な基準による財政書類を作成して、決算資料として議会に提出するとともに、各施設の分析等に活用する。（財政経営課）</p> <p>① 3 将来負担を見据えた市債の借入（財政経営課）</p> <p>① 4 普通交付税算入率の高い優良起債の活用（財政経営課）</p> <p>① 5 将来必要な負担を想定した基金への積立及び目的にあった効果的な基金の活用（財政経営課）</p> <p>① 6 入札・契約・検査制度の見直し（契約検査課）</p> <p>① 7 地方税共通納税システムを利用した納付環境の拡充（収税課）</p> <p>① 8 返礼品の充実・具体的な使い道の設定・啓発推進（課税課）</p>

### 3. 庁内連携、市民等との協創のアイデア等

5年後のまち (2024年3月末)	課題解決のために 必要な庁内連携	課題解決のために必要な市民・事業者に 果たしてもらいたい役割	課題解決のために取り組みたい「協創」のアイデア			
			市民と	地域と	事業者・NPO等と	他の行政機関等と
①社会保障費の増加に対応する一方で、一定の投資的経費を賄える長期的な視点を持った財政運営が行われている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>弾力的な財政運営を行うため、庁内各課と連携し社会保障費をはじめ経常経費抑制の取り組みを行う。</li> <li>健全な財政運営のため、庁内各課と連携し、事務事業の見直し等を行う。</li> <li>将来世代に負担を先送りしないために、会計課とも連携し市債の借入方法や基金の活用方法について見直し等を行う。</li> </ul>	<p>[市民]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>限られた予算の使い道について考え、市の長期的な運営に関心を持つことで、将来の負担を減らす提案をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な財政運営を行うため社会保障に関する事業で市民と協創することで、より効率的に実施できる取組について考える。</li> <li>健全な財政運営のため、今後の財政運営について長期的な目線で、市の施策の実施について一緒に考えることで同じ方向性を持つ。</li> <li>将来世代に負担を先送りしないために、長期的な目線で、起債の借入や基金の活用を踏まえ市の施策の実施について考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な財政運営を行うため、社会保障に関する事業で地域と協創することで、より効率的に実施できる取組について考える。</li> <li>健全な財政運営のため、市の施策の実施について、地域でできる取組を考える。</li> <li>将来世代に負担を先送りしないために、長期的な目線で、起債の借入や基金の活用を踏まえ市の施策の実施について考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な財政運営を行うため、市の事業で、事業者等で実施すると効率的に実施できるような事業を提案してもらう。施設の有効利用に対する提案や協力をを行う。</li> <li>健全な財政運営のため、市の事業で、事業者等で実施すると効率的に実施できる事業を提案してもらう。</li> <li>将来世代に負担を先送りしないために、地域の実情を踏まえ事業協力の提案等を考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な財政運営を行うため、施設の相互利用及び事業協力による効率化を検討する。</li> <li>健全な財政運営のため、施設の相互利用及び事業協力による効率化を検討する。</li> <li>将来世代に負担を先送りしないために、施設の相互利用及び事業協力による効率化を検討する。</li> </ul>